## 事 業 概 要 シ ート(□事務事業 ■補助金等事業)

				3. 21. 100	マネ 帆 女 ノート		口于切于木	■刑切业寸于木/				
		通学費補助事業	事業種	事業種別 補助 継続		担当部課	教育委員会事務局 学校教育課			事務事業No.	8	
事業	期間		昭和 50年度 ~ (オル40年代から50年代にかけて新たな大規模宅地開発が市内各所				記入者	課長補佐 河原 啓文				
事業の経緯		急速な人口増加が	<b>「見られた。それに伴い新興</b>	地域から既成市街地の学	地開発が市内各所で進み、郊外や山間部でいら既成市街地の学校に通学する遠距離通いめ、保護者の負担軽減を目的に補助制度を		根拠法令なし					
		学者が増加したた	め、それまでの遠距離通学	者も含め、保護者の負担			根拠条例	なし				
		また、平成18年		に隣接の志賀町と合併するにあたって、両市町間で			必須業務の有無	なし				
			書」にもとづき、合併後も「当分の間」は旧志賀町域の小中学校に通り基準となっている距離条件を適用せずに補助制度を運用することとし				成果の内容	遠距離通学する児童生徒の保護者の負担の軽減とそれに伴う義務教育の円滑な運営				
事業目的・事業の位			ナネキネの小学なみが内学なりを5階を含めて2月音・生体の足嫌さん				成未の内谷					
置づけ(首長公約、マニフェスト、総合計			大津市立の小学校及び中学校に遠距離通学する児童・生徒の保護者 負担を軽減し、義務教育の円滑な運営に資するもの。				活動指標名	遠距離通学者通学費補助額				
画、緊急度など)			ZIECIENZA MANIATI NE VACEITA / WOVO				指標の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見i	込 目標値(H )
事業概要•施設概要			[補助金交付対象者]					千円	20,919	20,473	21,305	_
		上、中学生の場合	大津市立小学校及び中学校に在籍する児童・生徒であって、通学距離が小学生の場合は概ね3Km以 上、中学生の場合は概ね5Km以上あり、通学のために公共交通機関を利用しその定期券を購入している				成果指標名	申請児童生徒数				
(補助金の場合は、 補助率・算出根拠・ 限度額、対象者な ど) 【収入】			者。 ただし、大津市と志賀町の間で締結された「合併協定書」にもとづき、 当分の間は旧志賀町域の小中 学校に通学する児童生徒については、先の通学距離条件を適用しないこととするもの。(通学距離条件な				指標の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見i	込 目標値(H )
		し)。 「補助金の額]	し)。 [補助金の額] 利用する交通機関が発行する最長期間の通学定期の額を当該期間の月数で除して得られた額の1/2を 補助する。また、同一世帯内に対象児童生徒が2人以上いる場合には、年齢の高い順に2人目以降の者				担保の推修	人	1,130	1,104	1,137	_
		利用する交通機関					対象者名	対象者名 遠距離通学者				
		にはその3/4を補助		人以上いる場合には、年齢の	の高い順に2人日以降の名	象		単位	H19実績	H20実績	H21見i	込 目標値(H )
		千円	H19実績	H20実績	H21見込	者	対象者の推移	人	1,130	1,104	1,137	_
使用料•手数料						状	仮する計点	現状では特に大きな対象者数の増減は予想されないが、旧志賀町域の小中学校通学者				
国支は	出金 (补	輔助率 )				況	将来の動向	に「距離条件」を適用した場合には、約3割程度の対象者の減少が見込まれる。				
県支出金 (補助率		前助率 )				民	委託の現状	なし				
その化	也(	)				間	安託の現状	φυ 				
	収入	合計	0	0			なし					
【支出】		千円	H19実績	H20実績	H21見込		計	なし				
人件費	正規職	員 従事人数(人	0.16	0.16	0.16	4	こおける類似事業	4.1				
	11.7元4成	人件費	1,328	1,344	1,344			なし				
	臨時•嘱		)			1131	120317 公規以爭未					
	再雇用職	人件費										
事業費(予算・決算		·決算)	20,919		21,305	5		「同趣旨の補助	助制度の有無]			
支出合計			22,247	21,817	· ·	9		中核市(41市) 有 18市(44%) 青森市 秋田市 相模原市 富山市 長野市 岐阜市 豊田市 岡崎市 大津市				
【収支】		千円	H19実績	H20実績	H21見込	近阿	<b>燐・同等規模等の</b>					
一般財源充		原充当額	22,247	21,817	22,649	9	都市の状況					
対象者あたり一般		-般財源充当額	20	20	20	)						
		事業名称		事業概要								
		距離通学者通学 補助事業		遠距離通学者への通学費補助 小学生 307人 / 中学生 830人		国	、県の補助金の 動向	国や県の補助制度が新たに設置される見込みはない。				
主な事業 (H21見ジ	<b>善</b>					廃」	止したときの影響		音の保護者を中心に 学の承認などの要望			てのスクールバスの運行
						業化い理	D他特記事項(事 士分けにかけた 里由、議論して欲 い点、留意事項な	に「遠距離通り 的な運用開始 考えている。 条件(小学校	学者通学費補助制度」 この時期の検討も含め、 また、制度を継続する場	を運用している、補助制度その 場合でも、本市の	ことから、旧志賀町: ものについて改めて D通学距離条件は「京	・て通学費支援を行ない、更域における補助制度の統一検証する時期にきていると 大学援助制度」の通学距離 はていることから、これにつ